

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第115期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 日東富士製粉株式会社

**【英訳名】** NITTO FUJI FLOUR MILLING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 下 嶋 正 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目3番17号

**【電話番号】** 東京(03)3553局 8781番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 後 藤 昌 之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目3番17号

**【電話番号】** 東京(03)3553局 8781番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理部長 後 藤 昌 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	24,435	23,496	50,055
経常利益	(百万円)	611	654	1,344
四半期(当期)純利益	(百万円)	398	449	870
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	503	322	1,040
純資産額	(百万円)	22,234	22,859	22,633
総資産額	(百万円)	37,622	37,895	38,358
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.69	9.80	18.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.1	60.2	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	822	3,280	731
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	732	262	636
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,284	384	722
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,595	6,095	3,347

回次		第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.40	1.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループの主力事業である製粉及び食品事業におきましては、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均15%引き下げられたことに伴い、7月10日出荷分より小麦粉製品の価格改定を行いました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高につきましては、前期末に譲渡した水産事業の影響もあり、前年同期と比べ減少しましたが、各種合理化投資や経費削減の効果に加え、今期から連結対象としたベトナム子会社(Nitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.)の売上及び利益が順調に推移したこともあり、営業利益、経常利益ともに前年同期と比べ増加しました。しかしながら今後につきましては、原料価格の改定や、諸経費のコスト上昇懸念もあり、引き続き厳しい事業環境が予想されます。

このような状況下、当社グループでは、事業のあらゆる分野でコスト削減を徹底する一方、事業基盤強化のための投資や提案型営業を精力的に推進し、製販一体となり業績拡大に努めました。また、三菱商事グループ各社との連携を強化し、商品の共同開発等を進めております。(株)増田製粉所との業務提携によるシナジー効果も、生産・物流・販売各分野で実績をあげております。

その他、食品の安全面では、全社レベルで認証取得している「ISO22000」をベースとして構築した食品安全マネジメントシステムを活用し、当社製品に対する安全・安心の向上や顧客満足の充実に努めております。また「ISO14001」を維持させ、社会的責任として環境への取組みを行っております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は234億9千6百万円と前年同期と比べ9億3千8百万円(3.8%)の減収、営業利益は4億5千8百万円と前年同期と比べ1千6百万円(3.8%)の増益、経常利益は6億5千4百万円と前年同期と比べ4千3百万円(7.1%)の増益、四半期純利益は4億4千9百万円と前年同期と比べ5千万円(12.8%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 製粉及び食品事業

主力の小麦粉は、売上高は200億3千2百万円と前年同期と比べ11億5千8百万円(5.5%)の減収となりましたが、セグメント利益は4億円と前年同期と比べ6千6百万円(19.8%)の増益となりました。

#### 外食事業

(株)さわやか(12月決算のため1月～6月分を連結)におきましては、ケンタッキーフライドチキン店の新規出店効果もあり、売上高は33億4千万円と前年同期と比べ2億3百万円(6.5%)の増収となりました。しかしながら、ローコストオペレーションの徹底に取り組んだものの、食材費の上昇等により、セグメント利益は1千3百万円と前年同期と比べ5千1百万円(79.2%)の減益となりました。

#### 運送事業

日東富士運輸(株)におきましては、当社グループ外からの運賃収入が若干増加しましたが、全体の運賃収入は伸び悩み、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は1億2千3百万円と前年同期と比べ1千5百万円(14.7%)の増収となりましたが、セグメント利益は3千5百万円と前年同期と比べ5百万円(13.6%)の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円減少し、378億9千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が24億4千7百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が9億2千9百万円、商品及び製品が1億9千万円、原材料及び貯蔵品が15億2百万円それぞれ減少したことによります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円減少し、150億3千5百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が5億8千6百万円、借入金が2億円減少したことによります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円増加し、228億5千9百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3億1千9百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2%上昇して60.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は60億9千5百万円と前年同期と比べ34億9千9百万円(134.8%)増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益6億5千万円、減価償却費5億8千5百万円、退職給付引当金の増加2億7百万円、売上債権の減少9億6千5百万円、たな卸資産の減少17億5千2百万円等により資金が増加した一方、仕入債務の減少6億2千3百万円等により資金が減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは32億8千万円の資金増加(前年同期は8億2千2百万円の資金減少)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金払戻による収入が3億円増加した一方、有形固定資産の取得による支出5億7百万円等により資金が減少した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは2億6千2百万円の資金減少となり、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は前年同期と比べ4億6千9百万円減少しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入16億円の資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出18億円の資金が減少した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは3億8千4百万円の資金減少となり、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は前年同期と比べ9億円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億9千5百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,923,646	46,923,646	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 1単元の株式数 1,000株
計	46,923,646	46,923,646		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		46,923,646		2,500		4,036

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	29,528	62.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,212	2.58
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10番1号	619	1.32
日東富士製粉持株会	東京都中央区新川1丁目3番17号	602	1.28
日清食品ホールディングス 株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1番1号	518	1.10
株式会社中村屋	東京都新宿区新宿3丁目26番13号	500	1.07
CBNY DFA INTL S MALL CAP VALUE P ORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	370	0.79
クレディスイスルクセンブルグ エスエーオンビハーフオブクラ イアーツ(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	329	0.70
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	257	0.55
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	254	0.54
計		34,190	72.86

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,212千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 254千株

2 上記の所有株式数のほか当社所有の自己株式1,096千株(2.34%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,096,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,453,000	45,453	同上
単元未満株式	普通株式 374,646		同上
発行済株式総数	46,923,646		
総株主の議決権		45,453	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川 1 - 3 - 17	1,096,000		1,096,000	2.34
計		1,096,000		1,096,000	2.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,727	6,175
受取手形及び売掛金	2 8,615	2 7,685
商品及び製品	2,296	2,106
原材料及び貯蔵品	5,258	3,756
その他	567	646
貸倒引当金	29	28
流動資産合計	20,436	20,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,441	3,692
機械装置及び運搬具(純額)	2,949	2,957
土地	4,219	4,219
リース資産(純額)	1	1
その他(純額)	240	216
有形固定資産合計	10,852	11,087
無形固定資産		
のれん	74	103
その他	496	466
無形固定資産合計	571	570
投資その他の資産		
投資有価証券	4,968	4,919
その他	1,615	1,059
貸倒引当金	86	84
投資その他の資産合計	6,497	5,895
固定資産合計	17,921	17,553
資産合計	38,358	37,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,322	4,736
短期借入金	5,300	3,700
リース債務	0	0
未払法人税等	143	300
賞与引当金	403	445
役員賞与引当金	14	14
資産除去債務	10	5
その他	1,598	1,488
流動負債合計	12,794	10,690
固定負債		
長期借入金	450	1,850
リース債務	1	0
退職給付引当金	860	1,067
役員退職慰労引当金	132	108
資産除去債務	345	361
負ののれん	463	403
その他	678	553
固定負債合計	2,931	4,344
負債合計	15,725	15,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	15,500	15,819
自己株式	275	275
株主資本合計	21,774	22,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	809
為替換算調整勘定	-	74
その他の包括利益累計額合計	858	734
少数株主持分	-	31
純資産合計	22,633	22,859
負債純資産合計	38,358	37,895

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	24,435	23,496
売上原価	19,363	18,641
売上総利益	5,072	4,855
販売費及び一般管理費		
販売手数料	374	380
販売運賃	1,144	1,080
貸倒引当金繰入額	69	0
給料及び手当	967	926
賞与引当金繰入額	206	206
役員賞与引当金繰入額	14	14
退職給付引当金繰入額	141	105
役員退職慰労引当金繰入額	14	15
その他	1,697	1,666
販売費及び一般管理費合計	4,630	4,396
営業利益	441	458
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	53	53
負ののれん償却額	60	65
持分法による投資利益	36	35
その他	88	111
営業外収益合計	240	268
営業外費用		
支払利息	54	49
その他	16	22
営業外費用合計	71	72
経常利益	611	654
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産除却損	17	7
投資有価証券評価損	0	-
震災損失	22	-
その他	3	2
特別損失合計	43	9
税金等調整前四半期純利益	571	650
法人税、住民税及び事業税	277	290
法人税等調整額	104	91
法人税等合計	172	199
少数株主損益調整前四半期純利益	398	451
少数株主利益	-	1
四半期純利益	398	449
少数株主利益	-	1

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	398	451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	47
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	-	79
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	105	128
四半期包括利益	503	322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503	325
少数株主に係る四半期包括利益	-	2

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	571	650
減価償却費	621	585
のれん償却額	6	11
負ののれん償却額	60	65
貸倒引当金の増減額（は減少）	72	3
賞与引当金の増減額（は減少）	58	41
退職給付引当金の増減額（は減少）	287	207
受取利息及び受取配当金	54	56
支払利息	54	49
持分法による投資損益（は益）	36	35
固定資産売却損益（は益）	2	3
固定資産除却損	17	7
震災損失	22	-
売上債権の増減額（は増加）	390	965
たな卸資産の増減額（は増加）	1,176	1,752
その他の流動資産の増減額（は増加）	110	31
仕入債務の増減額（は減少）	410	623
その他の流動負債の増減額（は減少）	142	44
その他	104	14
小計	674	3,392
利息及び配当金の受取額	71	73
利息の支払額	54	49
法人税等の支払額	124	135
その他	40	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	822	3,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	463	507
有形固定資産の売却による収入	3	5
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	-	2
関係会社出資金の払込による支出	158	-
差入保証金の回収による収入	23	33
その他	128	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	732	262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	900	-
長期借入れによる収入	-	1,600
長期借入金の返済による支出	200	1,800
配当金の支払額	183	183
自己株式の取得による支出	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,284	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,852	2,629
現金及び現金同等物の期首残高	5,448	3,347
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	117
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,595	1 6,095

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であったNitto-Fuji International Vietnam Co.,Ltd.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	143百万円	132百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	41百万円	31百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	3,675百万円	6,175百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,080 "	80 "
現金及び現金同等物	2,595百万円	6,095百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,190	3,137	107	24,435		24,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2		1,199	1,202	1,202	
計	21,193	3,137	1,307	25,637	1,202	24,435
セグメント利益	334	65	41	440	1	441

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,032	3,340	123	23,496		23,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		1,107	1,110	1,110	
計	20,035	3,340	1,231	24,607	1,110	23,496
セグメント利益	400	13	35	449	9	458

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円69銭	9円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	398	449
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	398	449
普通株式の期中平均株式数(株)	45,832,283	45,828,265

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

第115期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	137百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日東富士製粉株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東富士製粉株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東富士製粉株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。